

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	18,640,242	18,433,810	実質収支比率	6.6	13.2						
市町村名	伊予市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	917,908	1,660,130	經常収支比率	88.7	85.6						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	178,292	177,212	(※1)	(95.0)	(94.0)						
				近畿	×	実質収支	739,616	1,482,918	標準財政規模	11,124,004	11,246,190						
				中部	×	単年度収支	-743,302	234,603	財政力指数	0.41	0.42						
人口	22年国調(人)	38,017	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	642,868	270,734	公債費負担比率	15.5	15.1					
	17年国調(人)	39,493			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-3.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	39,023	第1次	2,945	3,676	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	39,217		16.1	18.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-100,434	505,337	実質公債費比率	13.5	14.1				
	増減率(%)	-0.5	第2次	4,751	5,393	標準財政収入額	3,370,526	3,283,208	将来負担比率	63.6	81.4						
面積(km ²)	194.47	26.0		27.2	基準財政需要額	8,199,544	8,217,029	資金不足比率(※4)	-	-							
人口密度(人/km ²)	195	第3次	10,600	10,706	標準税収入額等	4,320,896	4,195,595	資金不足比率(※4)	-	-							
世帯数(世帯)	13,959		57.9	53.9	經常経費充当一般財源等	9,984,045	9,832,874										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,510,434	16,809,007	うち公的資金	16,070,212	15,161,128	債務負担行為額(支出予定額)	86,851	101,495	
	市区町村長	1	8,650	一般職員	288	902,592	3,134	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	558,914	558,914	積立金	2,382,452	1,739,584	
	副市区町村長	1	6,710	うち消防職員	-	-	-	現在高	268,144	168,062	財政調整基金	2,500,331	2,152,241	減債基金	268,144	168,062	
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	19	53,713	2,827	その他特定目的基金	2,500,331	2,152,241	関係する一部事務組合等一覧	組合等名			地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
	議会議長	1	4,270	教育公務員	17	54,505	3,206	積立金	2,382,452	1,739,584	(16) 松山養護老人ホーム事務組合	(26) 株式会社 まちづくり郡中	(※3)				
	議会副議長	1	3,460	臨時職員	-	-	-	現在高	268,144	168,062	(17) 松山広域福祉施設事務組合	(27) 株式会社 プロシーズ					
	議会議員	19	3,160	合計	305	957,097	3,138	ラスバイレス指数(※6)	105.1	(97.1)	(18) 愛媛県市町総合事務組合	(28) 有限会社 栗の里なかやま					
											(19) 伊予市松前町共立衛生組合	(29) 有限会社 シーサイドふたみ					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道特別会計		(16) 松山養護老人ホーム事務組合		(26) 株式会社 まちづくり郡中							
		(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)				(9) 飲料水供給施設特別会計		(17) 松山広域福祉施設事務組合		(27) 株式会社 プロシーズ							
		(4) 介護保険特別会計				(10) 伊予港上屋特別会計		(18) 愛媛県市町総合事務組合		(28) 有限会社 栗の里なかやま							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 公共下水道特別会計		(19) 伊予市松前町共立衛生組合		(29) 有限会社 シーサイドふたみ							
		(6) 介護サービス事業特別会計				(12) 特定環境保全公共下水道特別会計		(20) 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合									
						(13) 農業集落排水特別会計		(21) 大洲・喜多衛生事務組合									
						(14) 浄化槽整備特別会計		(22) 伊予地区ごみ処理施設管理組合									
						(15) 都市総合文化施設運営事業特別会計		(23) 伊予消防等事務組合									
								(24) 伊予市外二町共有物組合									
								(25) 内山衛生事務組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,815,835	20.5	3,815,835	36.3	普通税	3,815,835	100.0	42,748
地方譲与税	176,875	0.9	176,875	1.7	法定普通税	3,815,835	100.0	42,748
利子割交付金	13,437	0.1	13,437	0.1	市町村民税	1,478,993	38.8	42,748
配当割交付金	6,536	0.0	6,536	0.1	個人均等割	49,412	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,693	0.0	1,693	0.0	所得割	1,172,717	30.7	-
地方消費税交付金	318,083	1.7	318,083	3.0	法人均等割	101,912	2.7	17,446
ゴルフ場利用税交付金	14,840	0.1	14,840	0.1	法人税割	154,952	4.1	25,302
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,053,832	53.8	-
自動車取得税交付金	33,586	0.2	33,586	0.3	うち純固定資産税	2,047,650	53.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,751	2.5	-
地方特例交付金	57,699	0.3	57,699	0.5	市町村たばこ税	189,259	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,994	0.1	25,994	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	31,705	0.2	31,705	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,829,689	36.6	6,061,681	57.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,061,681	32.5	6,061,681	57.7	目的税	-	-	-
特別交付税	768,008	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,268,273	60.5	10,500,265	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	47,242	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	287,018	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	63,188	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,568,342	8.4	-	-	合計	3,815,835	100.0	42,748
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	892,857	4.8	-	-				
財産収入	47,781	0.3	259	0.0				
寄附金	4,884	0.0	-	-				
繰入金	43,377	0.2	-	-				
繰越金	1,660,130	8.9	-	-				
諸収入	170,747	0.9	3,215	0.0				
地方債	2,579,200	13.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	741,400	4.0	-	-				
歳入合計	18,640,242	100.0	10,510,942	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.4	95.3	98.3	95.0
(%)	年	98.3	94.9	98.2	94.7
		98.3	95.2	98.4	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,537,634	実質収支	100,893
下水道	672,411	再差引収支	35,932
上水道	322,500	加入世帯数(世帯)	6,110
簡易水道	107,564	被保険者数(人)	10,857
観光施設	17,146	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	328,628	1人当り	国庫支出金
その他	1,089,385		保険給付費
			304

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,801	1.2	-	218,801	
総務費	3,020,772	17.0	491,157	2,382,720	
民生費	4,872,472	27.5	7,846	2,795,648	
衛生費	2,167,039	12.2	571,429	1,201,596	
労働費	26,871	0.2	-	4,083	
農林水産業費	618,772	3.5	171,224	422,224	
商工費	225,395	1.3	12,632	180,679	
土木費	1,568,279	8.8	515,620	1,153,703	
消防費	1,224,219	6.9	33,379	783,613	
教育費	1,573,927	8.9	145,172	1,496,050	
災害復旧費	51,595	0.3	-	38,125	
公債費	2,154,192	12.2	-	2,133,911	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,722,334	100.0	1,948,459	12,811,153	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,260,736	41.0	5,414,735	5,321,133	47.3
人件費	2,720,013	15.3	2,480,230	2,387,541	21.2
うち職員給	1,674,507	9.4	1,459,385	-	-
扶助費	2,386,531	13.5	800,594	799,681	7.1
公債費	2,154,192	12.2	2,133,911	2,133,911	19.0
元利償還金	2,154,192	12.2	2,133,911	2,133,911	19.0
内 うち元金	1,877,773	10.6	1,857,492	1,857,492	16.5
訳 うち利子	276,419	1.6	276,419	276,419	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,461,544	47.7	6,771,249	4,662,912	41.4
物件費	2,219,610	12.5	1,836,553	1,629,177	14.5
維持補修費	70,522	0.4	58,077	58,077	0.5
補助費等	2,470,145	13.9	1,757,616	1,580,695	14.0
うち一部事務組合負担金	1,682,860	9.5	1,206,701	1,206,701	10.7
繰入金	2,215,134	12.5	2,076,697	1,394,963	12.4
積立金	1,123,633	6.3	1,042,306	-	-
投資・出資金・貸付金	362,500	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,000,054	11.3	625,169	-	-
うち人件費	34,871	0.2	34,871	-	-
普通建設事業費	1,948,459	11.0	587,044	-	-
うち補助	299,637	1.7	23,361	-	-
うち単独	1,601,732	9.0	520,723	-	-
災害復旧事業費	51,595	0.3	38,125	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,722,334	100.0	12,811,153	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛媛県伊予市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporation and third-sector entities and a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) with columns for years (平成21-23年度) and ratios (分母比). Includes sub-tables for '元利償還金' and '内訳'.

将来負担の状況

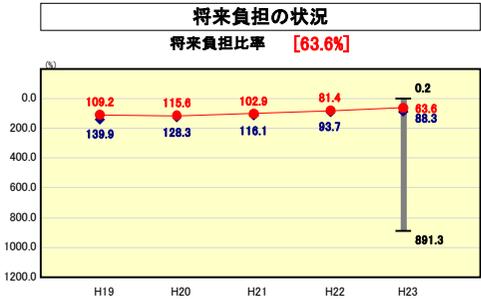
Table showing future debt burden by district (区分) with columns for years and ratios. Includes sub-tables for '将来負担比率' and '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,023	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
口数	194.47	千人	実質赤字比率	-	%
入出総額	18,640,242	千円	実質公債費比率	13.5	%
歳入	17,722,334	千円	実質負担比率	63.6	%
歳出	739,616	千円			
標準財政規模	11,124,004	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
地方債現在高	17,510,434	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	

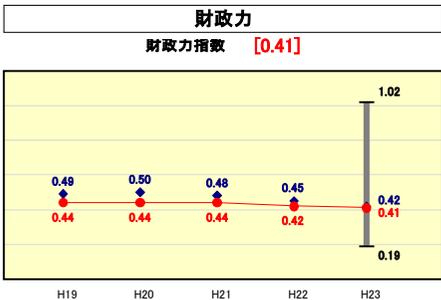


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



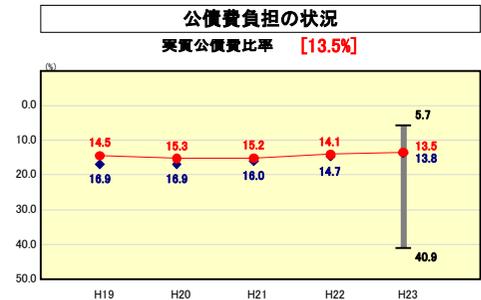
将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比べると24.7%と大きく下回っているが、建設計画において、大型建設事業が計画されており、新規の地方債発行が見込まれる。事業の実施にあたっては、事業内容を精査し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。



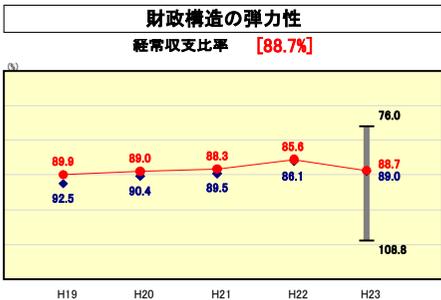
財政力指数の分析欄

人口の減少に加え、大企業や商業の集積地域がないこと等により、財政基盤が弱いことから財政力指数は0.41となっており、類似団体を0.01下回っている。歳入確保の一層の推進と歳出の徹底した見直しによる支出の削減に努めることにより、財政の健全化を図る。



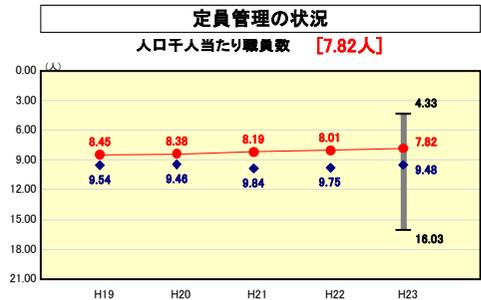
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比べ0.3%ではあるが下回っている。しかし、建設計画の実施に伴い今後比率の増加が予想される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査して、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



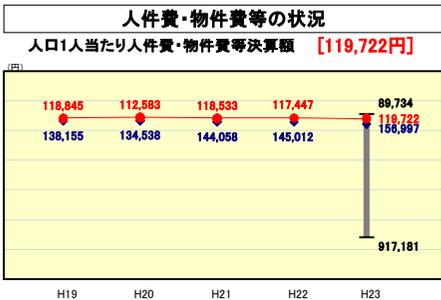
経常収支比率の分析欄

類似団体と比べ0.3%下回ってはいるが、社会保障関係経費の増加は顕著であり医療や介護の特別会計への繰入金増となって表れている。事務事業の見直しをさらに進めることにより経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



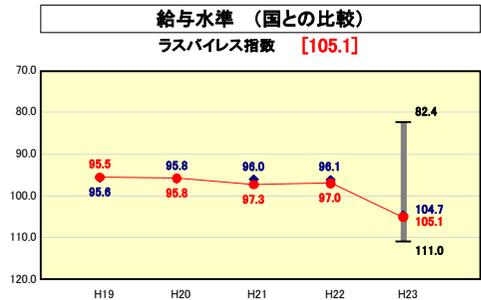
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より1.66人下回っているが、愛媛県市町村平均と比べると0.01人上回っている。定員については定員管理計画従い目標を達成しているが、今後住民サービスの低下を招かないよう努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より37,275円下回っているが、愛媛県市町村平均と比べると1,785円上回っている。また、今後は施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれる。引き続き、施設の再編、事務事業の見直しにより経費の削減に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均よりは1.8下回ってはいるが、類似団体平均と比べると0.4上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県伊予市

経常収支比率の分析

人口	39,023人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	194.47km ²		実収支率	-%
入出総額	18,640,242千円		実収支率	13.5%
収入総額	17,722,334千円		実収支率	63.6%
支出総額	739,616千円			
標準財政規模	11,124,004千円			
地方債現在高	17,510,434千円			

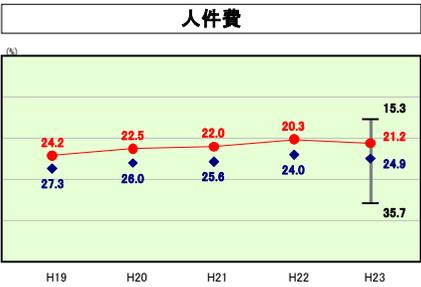


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



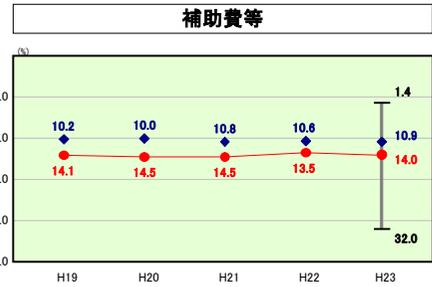
物件費の分析欄

類似団体と比較してみると、3%上回り、愛媛県平均との比較においては1.4%上回っている。物件費の上昇の内訳においては、賃金の増加傾向が一因と考えられる。現在業務の民間委託に努めているところであるが、今後一層、事務事業の見直し等により歳出の抑制に努める。



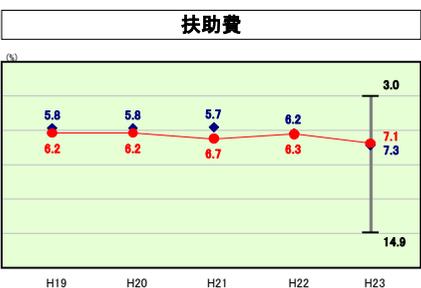
人件費の分析欄

人件費については、類似団体と比較してみると人口1人あたり決算額で4,899円、3.7%、人口1,000人当たり職員数で1.66人とそれぞれ下回っている。この要因としては、新規採用を控え、退職者不補充により職員数を削減してきたことによるものである。



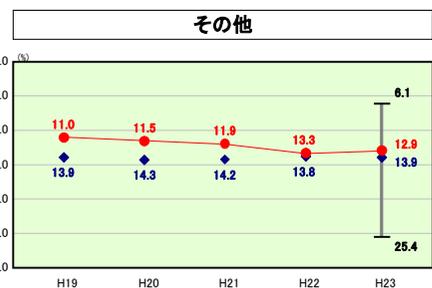
補助費等の分析欄

類似団体と比較してみると、3.1%上回り、愛媛県平均との比較においては6.6%上回っている。補助費のうち各種団体への助成金の支出については、毎年精査するとともに、一部事務組合への負担金についても歳出の抑制に努める。



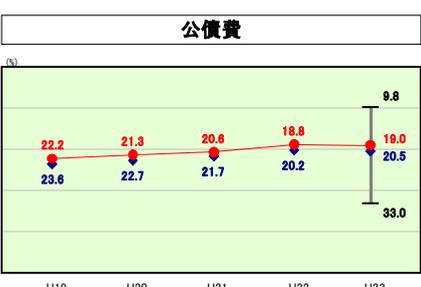
扶助費の分析欄

類似団体平均と比べ0.2%下回っているが、ほぼ同様である。また愛媛県平均と比べると2.0%低くなっている。今後、扶助費については増加する傾向にあると考えられる。生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対する支援については、サービスの低下をもたらすことなく適正な経費の支出に努める。



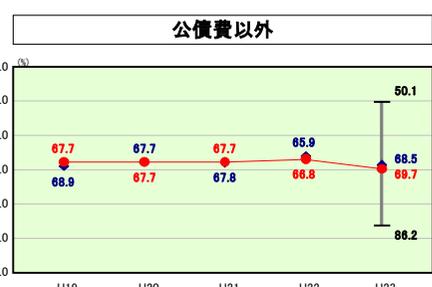
その他の分析欄

類似団体と比較してみると1.0%下回り、愛媛県平均と比較してみると0.2%下回っている。今後、国民健康保険事業会計においては、保険料の適正化を図り、税収を主な財源とする負担額を減らしていくよう努め、また下水道事業においては経費を節減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金設定により健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄

市町合併後、起債を利用した大型事業が少なかったため、起債残高は減少してきた。公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額を類似団体と比較してみると、1,625円、1.5%下回っている。しかし、平成27年度までには、総合計画実施計画にある本庁舎、学校給食センターをはじめとする大型建設事業や下水道整備に伴う出資金等、大規模な起債事業が実施される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し内容を精査した事業実施に努める。



公債費以外の分析欄

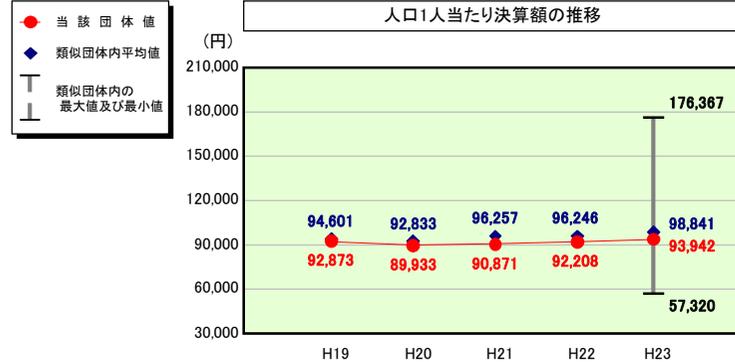
普通建設事業の人口1人当たりの決算額は、3,340円、類似団体を下回っているが、類似団体より1.2%上回っている。今後本庁舎、学校給食センターをはじめとする大型建設事業が実施されるのに伴い普通建設事業は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県伊予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



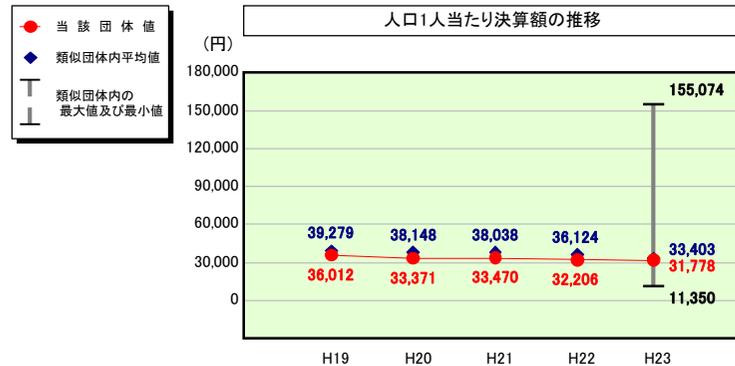
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,720,013	69,703	86,703	▲ 19.6
賃金(物件費)	427,455	10,954	6,952	▲ 57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	633,148	16,225	9,379	▲ 73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,508	5,728	3,525	▲ 62.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,871	894	1,738	▲ 48.6
▲退職金	▲ 373,103	▲ 9,561	▲ 10,227	▲ 6.5
合計	3,665,892	93,942	98,841	▲ 5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	9.48	▲ 1.66
ラスパイレース指数	105.1	104.7	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

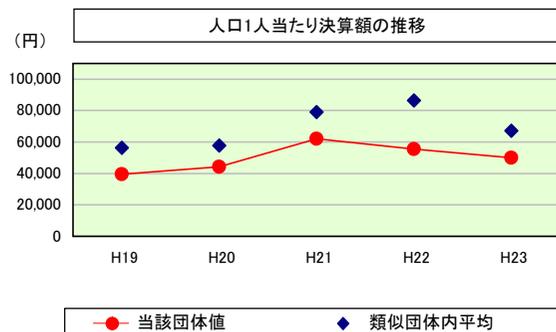


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,154,192	55,203	66,965	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	509,720	13,062	17,373	▲ 24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	258,625	6,628	4,019	▲ 64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,827	636	1,904	▲ 66.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 20,281	▲ 520	▲ 4,681	▲ 88.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,686,993	▲ 43,231	▲ 52,232	▲ 17.2
合計	1,240,090	31,778	33,403	▲ 4.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

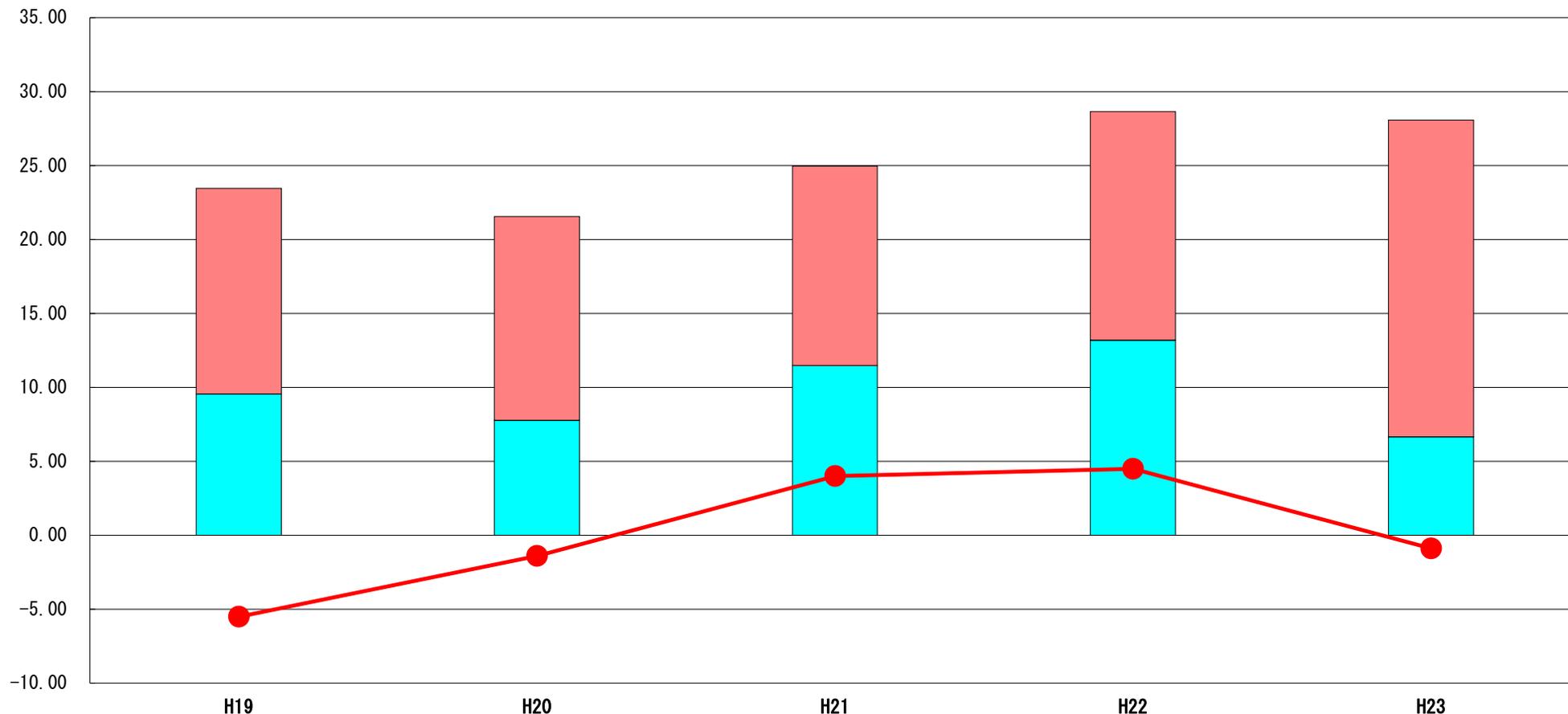
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,585,006	39,511	12.9	56,233	▲ 13.8	26.7
うち単独分	1,233,275	30,743	41.0	32,240	▲ 8.6	49.6
H20	1,766,582	44,342	12.2	57,848	▲ 2.9	9.3
うち単独分	1,515,113	38,030	23.7	33,469	▲ 3.8	19.9
H21	2,457,710	62,158	40.2	79,008	▲ 36.6	3.6
うち単独分	1,398,887	35,379	▲ 7.0	46,014	▲ 37.5	▲ 44.5
H22	2,173,633	55,426	▲ 10.8	86,381	▲ 9.3	▲ 20.1
うち単独分	1,030,527	26,278	▲ 25.7	41,242	▲ 10.4	▲ 15.3
H23	1,948,459	49,931	▲ 9.9	67,201	▲ 22.2	12.3
うち単独分	1,601,732	41,046	▲ 56.2	35,210	▲ 14.6	70.8
過去5年間平均	1,986,278	50,274	8.9	69,334	▲ 2.6	6.3
うち単独分	1,355,907	34,295	17.6	37,635	1.5	16.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛媛県伊予市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.93	13.79	13.50	15.47	21.42
 実質収支額		9.54	7.76	11.47	13.19	6.65
 実質単年度収支		▲ 5.50	▲ 1.39	4.00	4.49	▲ 0.90

分析欄

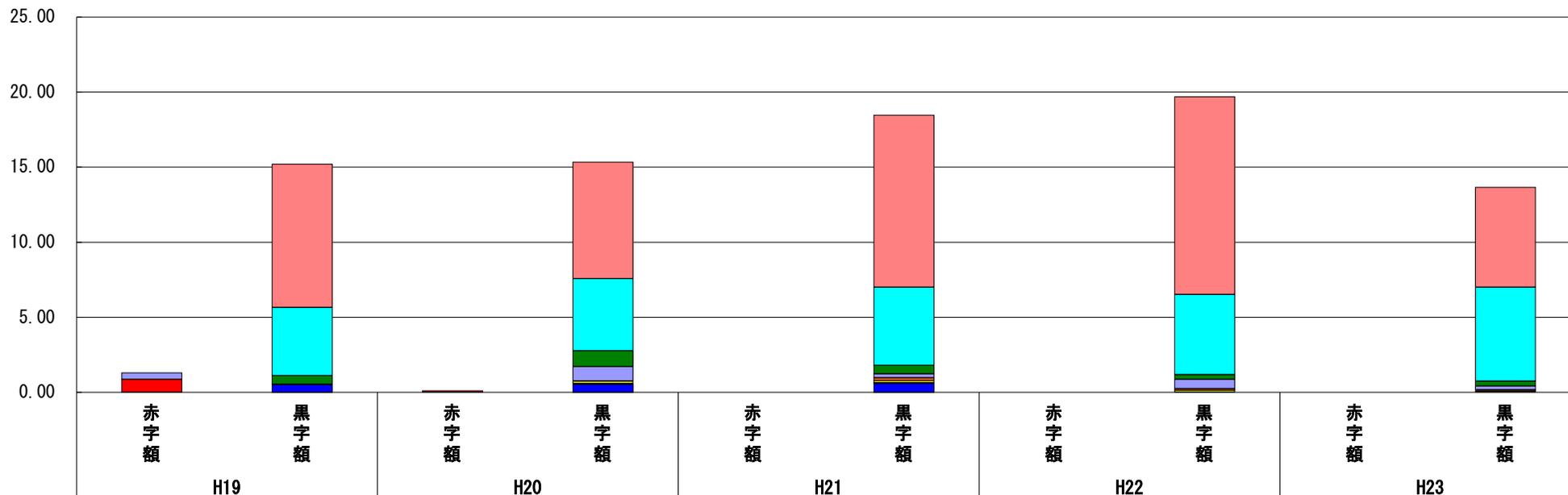
実質収支額については平成20年度から平成22年度にかけて増加傾向にあった。要因としては国の臨時交付金の支給が大きく影響している。
 これにより、財源に余剰金が生じ財政調整基金積立を実施し基金残高が増加したが平成23年度は国の臨時交付金のが減少し実質収支比率も6.65%に減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

愛媛県伊予市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.54	7.76	11.47	13.19	6.65
水道事業会計		4.54	4.81	5.20	5.34	6.27
介護保険特別会計		0.57	1.04	0.58	0.30	0.33
国民健康保険特別会計（事業勘定）		▲ 0.43	0.96	0.26	0.63	0.24
都市総合文化施設運営事業特別会計		-	0.02	0.18	0.10	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.15	0.14	0.13	0.07
伊予港上屋特別会計		0.04	0.05	0.06	0.01	0.01
簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.87	▲ 0.10	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.53	0.58	0.00	0.00

分析欄

平成23年度においては、各会計において黒字額決算となっており、赤字額は発生していない。標準財政規模に対する各会計の割合としては一般会計6.65%、水道事業会計が6.27%となっており、各会計とも概ね健全な財政運営となっている。

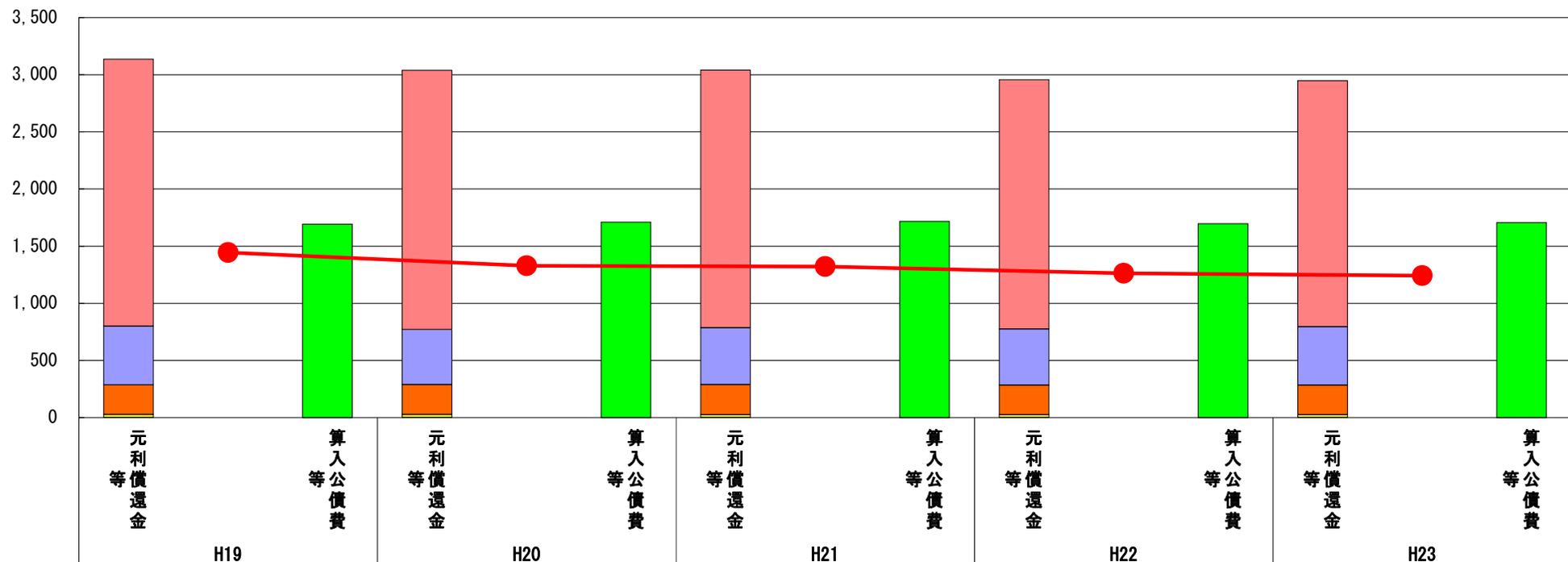
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県伊予市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,337	2,269	2,256	2,183	2,154
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		513	481	497	492	510
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	262	263	259	259
	債務負担行為に基づく支出額		27	27	25	24	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,693	1,711	1,718	1,696	1,706
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,444	1,328	1,323	1,262	1,242

分析欄

近年大型の建設事業を実施していないため、起債の借入額は少なくなっている。このことから元利償還金等のうち、元利償還金については変化はなく殆ど同額である。また、算入公債費についても殆ど同額で推移しており、元利償還金が減少し算入公債費に変化がないことから実質公債費は減少し、実質公債費率も低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

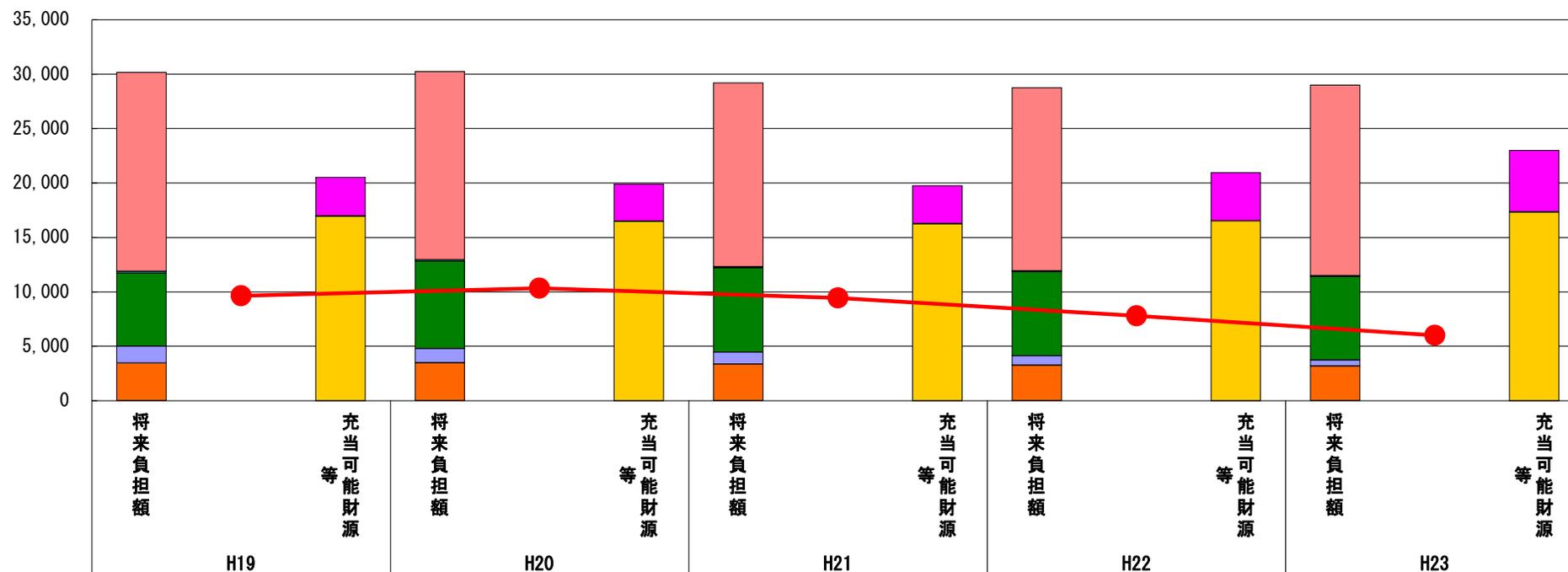
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県伊予市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,298	17,297	16,881	16,809	17,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		137	126	110	94	78
	公営企業債等繰入見込額		6,746	8,032	7,753	7,711	7,682
	組合等負担等見込額		1,534	1,303	1,077	867	533
	退職手当負担見込額		3,464	3,492	3,372	3,268	3,196
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,554	3,421	3,487	4,421	5,662
	充当可能特定歳入		27	25	17	14	11
	基準財政需要額算入見込額		16,951	16,470	16,239	16,520	17,320
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,646	10,332	9,450	7,794	6,007

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高が減少しており、償還額についても年々減少している。充当可能財源等については、充当可能基金の微増により増加傾向にある。将来負担額が減少し、充当可能財源等が微増傾向にあつことから、将来負担率は低下傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。